

熊本地震から5年 地震保険での支払額は3,883億円

2016年熊本地震の発生から5年が経過します。

改めて、犠牲になられた方々とそのご遺族の皆様に対し、哀悼の意を表しますとともに、心よりご冥福をお祈りいたします。

熊本地震の記憶を風化させることなく、今後とも、地震・噴火・津波の備えとしての地震保険が生活再建の力になることをお伝えすると同時に、ご家庭での地震防災・減災について呼びかけを行います。

地震災害から自分や家族の生命、財産を守りましょう。

1. 2016年熊本地震の概要

2016年4月14日21時26分にマグニチュード6.5の地震が発生し、熊本県益城町で最大震度7を観測しました。その後も断続的に地震が発生し、4月16日1時25分にはマグニチュード7.3の地震が発生し、熊本県益城町、西原村で最大震度7を観測しました。

気象庁は熊本県を中心とする一連の地震活動について、「平成28年（2016年）熊本地震」と命名しました。

2. 2016年熊本地震での地震保険再保険金支払い状況

2020年3月末現在

地震名	地震発生日	地震規模	再保険金	
			件数	金額
2016年熊本地震	2016年4月14日	M7.3	212,316件	3,883億円

- ・地震保険は地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的として、政府と民間損害保険会社が共同して運営する保険です。
- ・再保険金3,883億円のうち、政府は1,365億円、当社を含む民間損害保険会社は2,518億円を負担しました。
- ・1966年に地震保険が誕生して以来、東日本大震災に次ぐ過去2番目に大きな支払再保険金となりました。

3. 現在の地震保険契約の状況

2020年12月末現在

	保有契約件数
全国47都道府県 合計	2,015万件
熊本県	34万件

- ・損害保険料率算出機構ウェブサイト <https://www.giroj.or.jp/> の公表データ（速報値）に基づく数値です。

	2019年世帯加入率	2019年度付帯率
全国47都道府県 合計	33.1%	66.7%
熊本県	42.8%	82.3%

- ・ 損害保険料率算出機構ウェブサイト <https://www.giroj.or.jp/> の公表データに基づく数値です。
- ・ 世帯加入率は2019年12月末保有契約件数を2020年1月1日時点の住民基本台帳に基づく世帯数で除した数値です。
- ・ 付帯率は2019年度に契約された火災保険（住宅物件）契約件数のうち、地震保険を付帯している件数の割合です。

4. ご家庭での地震防災・減災（ご参考）

熊本地震での被害状況

東京消防庁が実施した熊本地震での室内被害の実態調査によると、地震でケガをした原因のうち「家具の下敷き」や「タンス上からの落下物」による家具の転倒等による割合は29.2%と家具転倒の対策の必要性が改めて示されました。

- ・ 東京消防庁「平成28年（2016年）熊本地震に伴う室内被害の実態調査結果」
<https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/hp-bousaika/report/2018/03/index.html>

ご家庭の家具・家電の転倒対策

ご家庭でできる家具・家電の転倒対策をご紹介します。

東京消防庁では「自宅の家具転倒対策 今すぐできる家具転倒対策」をホームページ上で公開しています。

対策の進め方としては次のとおりです。

- ① 集中収納で生活空間の家具を減らそう
- ② レイアウトを工夫しよう
- ③ 家具類それぞれに固定などの対策をしよう

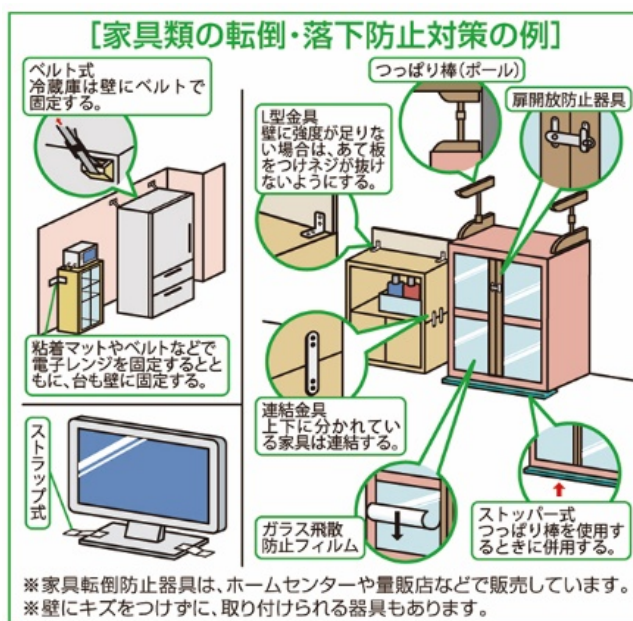
家具を固定するなどの対策の前に生活空間の家具を減らす集中収納や「寝る場所」、「座る場所」にはなるべく家具を置かないようレイアウトを工夫し、置く場合には背の低い家具や家具の置き方を工夫しましょう。

避難通路や、出入り口付近には、転倒、移動しやすい家具を置かないようにしましょう。

家具や家電を固定するなどの器具を使った対策を行いましょう。

- ・ 東京消防庁ホームページ 「自宅の家具転倒対策」

https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/hp-bousaika/kaguten/measures_house.html



（東京消防庁ホームページ 「自宅の家具転倒対策」より）

以上

お問合せ先
 日本地震再保険株式会社 管理・企画部（企画・広報担当）鹿野広幸
 電話 03-3664-6078 F A X 03-3664-6169 Eメール kikaku@nihonjishin.co.jp